2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アートフォースジャパン　　上場取引所　東
コード番号　　5072　　ＵＲＬ　https://www.artforcejapan.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山口　喜廣
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営統括本部長　　（氏名）野崎　昭彦　　ＴＥＬ　0557（45）1109

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～ 2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,996	57.8	109	37.7	88	46.3	55	△54.8
2025年12月期第３四半期	3,800	12.4	79	695.7	60	－	122	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　328百万円（225.2%）　2025年12月期第３四半期　100百万円（－ %）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	220.25	－
2025年12月期第３四半期	486.98	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,053	1,397	21.4
2025年12月期	4,028	988	24.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,296百万円　2025年12月期　988百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～ 2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,592	23.5	180	66.4	139	67.9	105	△6.5	421.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規　１　社　（社名）　株式会社藤野興業　、除外　－　社　（社名）　－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Q	251,000株	2025年12月期	251,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Q	－株	2025年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Q	251,000株	2025年12月期３Q	251,000株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資などにより、持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長引く中東情勢の緊迫化による地政学リスクや米国の対外政策の動向など不確実性の高い状況が継続しているとともに、円安の進行に伴う一方で、原材料価格やエネルギーコストの高騰、物価上昇等の影響も依然として根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、国土交通省の発表によりますと、全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2026年10月30日公表の2026年９月月次データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比 101.6%となり、利用関係別の前年同期比によると、「持家」につきましては同 101.6%、「貸家」につきましては同 101.9%、「分譲住宅」につきましては同 101.6%となっており、特に貸家および分譲住宅の着工増加が全体を牽引した結果、市場環境は回復基調へと変化が見られるものの、各種建設資材価格や人件費の高騰による建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇など、引き続き注視を要する状況にあります。また、荒天等の外部環境の影響による工事の着工・引渡しの遅延が発生するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当第３四半期連結累計期間における業績は、当社グループでは主力の地盤改良事業における受注確保と、新たに前連結会計年度にて子会社化した(株)ジオテクノ・ジャパンと、第１四半期連結会計期間に子会社化した(株)藤野興業の寄与等により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、利益面では基礎工事事業を除く各事業セグメントにおいて、各種収益改善の取組みをしたことにより粗利率の改善、ならびに経費削減に注力したことがあったものの、減益となりました。主な要因は子会社(株)藤野興業の株式取得による取得関連費用 74,675千円が発生したことと経営統合に伴う体制整備等の諸経費負担等が先行した影響によるものです。引き続き、新たに加わった子会社各社とのノウハウ共有とオペレーションの最適化と、当社グループ全体のポートフォリオ拡充による事業基盤の整備において、各セグメントにおける受注高の確保とコストの適切なコントロールなど原価低減にも積極的に取組み、コスト管理の徹底と運営効率の向上を図り、収益性の回復と安定的な成長に努めてまいります。なお、中東情勢の不安定化によるナフサ等の建築資材不足の影響については、現時点では物理的な供給分断のピークは、代替調達の進展により解消されており、当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における経営成績は、売上高 5,996,920千円(前年同期比 57.8%増)、営業利益 109,066千円(前年同期比 37.7%増)、経常利益 88,180千円(前年同期比 46.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 55,282千円(前年同期比 54.8%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

地盤改良事業におきましては、当社グループの収益基盤事業として、当社において、引き続き受注件数の確保と維持に努めるとともに、1件あたりの平均受注金額の増加および継続的なコスト低減に取り組んだ結果、粗利率が改善いたしました。また、新たに連結子会社となった(株)ジオテクノ・ジャパンの寄与も加わり、当事業の業績は売上高 3,946,707千円(前年同期比 30.5%増)、セグメント利益は 238,563千円(前年同期比 12.1%増)の増収増益の結果となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、引き続き各種建設資材価格の高騰や資材確保とは別に、荒天等などの外部環境の影響を受けて、住宅建築工事の着工及び引渡し遅れと一部の公共工事において着工の遅れに伴い工期延長が発生しております。一方で、営繕工事は引き続き堅調に推移しております。また、地盤改良事業と同様に継続的なコスト低減に取り組んだ結果、当事業の業績は売上高 719,246千円(前年同期比 2.2%減)となり、概ね前年同期並みの業績水準を確保いたしました。一方、セグメント利益は 99,480千円(前年同期比 12.7%増)となり、増益を確保いたしました。

(基礎工事事業)

子会社(株)藤野興業の株式取得に伴い新設した事業セグメントのため、基礎工事事業におきましては前年同期比の比較は有りません。グループの事業ポートフォリオ拡充を目的としており、グループ各社とのノウハウ共有を図り、今後のシナジー創出による収益貢献に取り組んでおります。当事業の業績は、売上高 1,269,248千円を計上いたしましたが、利益面は、経営統合に伴う諸経費の発生や体制整備コストが先行したためにセグメント損失 16,624千円となりましたが、今後の収益貢献に向けた取り組みを引き続き進めております。

(その他事業)

その他事業におきましては、クレーン施工の他に、新たな継続的収益源として展開する工事現場近隣の工事車両向け駐車場等の短期賃貸借を提供するPARKFIND事業が伸長した結果、当事業の業績は売上高 97,339千円(前年同期比 76.7%増)、セグメント利益は 21,557千円(前年同期はセグメント損失 1,552千円)となり、大幅な増収となり黒字転換いたしました。

(２) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は 6,053,499千円となり、前連結会計年度末に比べ 2,024,811千円増加となりました。このうち、流動資産は 3,232,220千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が 261,578千円増加、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」が 674,361千円増加したことなどによるものであります。また、固定資産は 2,821,279千円となり、この主な要因は、有形固定資産は「機械装置及び運搬具」が 73,222千円増加、「土地」が 73,840千円増加、「リース資産」が 60,558千円増加、無形固定資産は「のれん」が 409,874千円増加、投資その他の資産は「投資有価証券」が 348,303千円増加、「保険積立金」が 54,995千円増加、「繰延税金資産」が 55,371千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は 4,655,777千円となり、前連結会計年度末と比べ 1,615,305千円増加となりました。このうち、流動負債は 2,640,558千円となり、その主な要因は「工事未払金」が 486,627千円増加、「１年内返済予定の長期借入金」が 235,339千円増加したことなどによるものであります。また、固定負債は 2,015,219千円となり、その主な要因は「長期借入金」が 683,897千円増加、「リース債務」が 43,329千円増加、「繰延税金負債」が 107,997千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は 1,397,721千円となり、前連結会計年度末に比べ 409,506千円増加となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が 55,282千円増加、「その他有価証券評価差額金」が 253,110千円増加、「非支配株主持分」が 101,113千円増加したことによるものであります。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、中東情勢の不安定化によるナフサ等の建築資材不足の影響については、現時点では小さく、当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。更なる建築資材の実需不足や確保の遅れ、価格高騰の可能性については先行き不透明な状況であることから、今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,649	1,424,227
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	799,657	1,474,019
電子記録債権	30,959	11,818
未成工事支出金	67,157	150,908
商品	－	65,000
原材料及び貯蔵品	9,103	14,487
未収入金	15,333	7,258
前渡金	2,460	3,130
その他	122,027	84,512
貸倒引当金	△1,780	△3,142
流動資産合計	2,207,569	3,232,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,567	117,357
機械装置及び運搬具(純額)	128,852	202,074
土地	540,305	614,146
リース資産(純額)	340,693	401,251
その他(純額)	50,419	25,135
有形固定資産合計	1,169,837	1,359,966
無形固定資産		
ソフトウエア	8,794	10,940
のれん	197,436	607,311
その他	1,037	1,016
無形固定資産合計	207,269	619,268
投資その他の資産		
投資有価証券	191,827	540,130
繰延税金資産	70,520	15,149
長期前払費用	135,470	164,967
差入保証金	24,027	29,062
保険積立金	17,346	72,341
その他	15,209	29,717
貸倒引当金	△10,390	△9,324
投資その他の資産合計	444,011	842,044
固定資産合計	1,821,118	2,821,279
資産合計	4,028,688	6,053,499

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	445,491	932,119
短期借入金	615,000	636,080
１年内返済予定の長期借入金	232,714	468,053
リース債務	130,082	147,610
未払法人税等	118,627	69,366
未払金	119,234	105,951
未払費用	106,613	133,400
契約負債	59,924	60,974
賞与引当金	7,520	42,662
その他	40,537	44,339
流動負債合計	1,875,746	2,640,558
固定負債		
長期借入金	813,787	1,497,684
リース債務	251,794	295,124
退職給付に係る負債	97,198	104,149
繰延税金負債	－	107,997
その他	1,946	10,264
固定負債合計	1,164,725	2,015,219
負債合計	3,040,472	4,655,777
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	918,847	974,130
株主資本合計	969,827	1,025,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,388	271,498
その他の包括利益累計額合計	18,388	271,498
非支配株主持分	－	101,113
純資産合計	988,215	1,397,721
負債純資産合計	4,028,688	6,053,499

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,800,294	5,996,920
売上原価	3,097,507	4,870,535
売上総利益	702,786	1,126,384
販売費及び一般管理費	623,593	1,017,317
営業利益	79,192	109,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,986	3,179
受取保険金	1,985	19,509
助成金収入	2,637	6,504
その他	4,279	12,421
営業外収益合計	10,889	41,615
営業外費用		
支払利息	22,305	41,475
リース解約損	1,361	311
シンジケートローン手数料	－	13,750
その他	6,123	6,965
営業外費用合計	29,790	62,502
経常利益	60,291	88,180
特別利益		
固定資産売却益	4,426	25,576
投資有価証券売却益	4,680	82,067
子会社株式売却益	88,417	－
特別利益合計	97,525	107,644
特別損失		
固定資産売却損	－	4,410
特別損失合計	－	4,410
税金等調整前四半期純利益	157,816	191,414
法人税、住民税及び事業税	34,517	106,044
法人税等調整額	1,066	10,046
法人税等合計	35,583	116,090
四半期純利益	122,232	75,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	20,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,232	55,282

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	122,232	75,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,247	253,110
その他の包括利益合計	△21,247	253,110
四半期包括利益	100,985	328,433
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,985	308,393
非支配株主に係る四半期包括利益	－	20,040

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地盤改良工事ならびに調査および保証を行う「地盤改良事業」、住宅建築工事ならびに営繕工事および公共工事を行う「建築事業」、住宅等基礎工事を行う「基礎工事事業」、クレーン施工および工事現場近隣の工事車両向けの駐車場等の短期賃貸借を提供する「その他事業」を報告セグメントとしております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

2026年３月17日付で子会社化いたしました(株)藤野興業が提供する住宅等基礎工事は、建物等の建設において、当社グループの主たる事業である地盤改良事業が提供する工事等の次工程のため、顧客に対して、地盤調査から地盤改良工事ならびに地盤保証、基礎工事まで、ワンストップで提供することにより、施工内容や顧客ニーズについて調整及び情報共有ができ、新たな価値の提供を行うことを可能とする目的であり、当第１四半期連結累計期間から、報告セグメントとして「基礎工事事業」を新設しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第３四半期連結累計期間(自 2025年１月１日　至 2025年９月30日)

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	地盤改良事業	建築事業	基礎工事事業	その他事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,022,357	735,250	－	41,318	3,798,925	－	3,798,925
その他収益(注) ３	－	－	－	1,368	1,368	－	1,368
外部顧客への売上高	3,022,357	735,250	－	42,686	3,800,294	－	3,800,294
セグメント間の売上高又は振替高	1,040	17	－	12,391	13,448	△13,448	－
計	3,023,397	735,267	－	55,078	3,813,742	△13,448	3,800,294
セグメント利益又はセグメント損失(△)	212,812	88,281	－	△1,552	299,541	△220,348	79,192

(注) １．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △220,348千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年３月30日)に基づく賃貸収入等であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自 2026年１月１日　至 2026年９月30日)

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	地盤改良事業	建築事業	基礎工事事業	その他事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,945,938	719,246	1,269,248	40,183	5,974,616	－	5,974,616
その他収益(注) 3	－	－	－	22,303	22,303	－	22,303
外部顧客への売上高	3,945,938	719,246	1,269,248	62,486	5,996,920	－	5,996,920
セグメント間の売上高又は振替高	769	－	－	34,853	35,622	△35,622	－
計	3,946,707	719,246	1,269,248	97,339	6,032,542	△35,622	5,996,920
セグメント利益又はセグメント損失(△)	238,563	99,480	△16,624	21,557	342,977	△233,910	109,066

(注) １．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △233,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年３月30日)に基づく賃貸収入等であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間(自 2025年１月１日 至 2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間(自 2026年１月１日 至 2026年９月30日)
減価償却費	152,128千円	220,497千円
のれんの償却額	6,771	82,955